

日本養豚大学校



# 日本養豚大学校 2026年度 第11期 受講生募集

「日本養豚大学校」は第一に、そこに学ぶ者が「養豚産業」の日本の社会における存在意義と責任を十分に理解し、自らの仕事に誇りをもてるような“哲学”の共有をめざして設立され、2013年9月に開校致しました。これまでに第10期生までの367人が全課程を修了し、受講生及びその経営者の皆様から高い評価を頂いております。

本校では、次代の養豚産業、そして地域社会を担う「人づくり」をめざしており、年3回のスクールを通して再生産可能な養豚経営を実践できるだけの“知恵”を発揮することができるよう、基礎から実践までの知識を教授します。

人材の育成こそが日本養豚継続発展の鍵となる！熱意ある皆様の応募をお待ちしております。

2026 年 6 月

日本養豚大学校 校長 香川 雅彦  
同 運営委員長 山本 孝徳

## 日本養豚大学校

概 要	日本養豚大学校 校長 香川 雅彦 同 運営委員長 山本 孝徳
主 催 団 体	一般社団法人日本養豚協会 (JPPA)
後 援	日本養豚事業協同組合 一般社団法人日本養豚開業獣医師協会 (JASV)
事 務 局	一般社団法人日本養豚協会 (JPPA)
日本養豚大学校 設立協賛 特別協賛会社	日本養豚事業協同組合 フィード・ワン株式会社 日本農産工業株式会社 日清丸紅飼料株式会社 中部飼料株式会社 有限会社ブライトピック 有限会社コマクサファーム 有限会社マルミファーム 株式会社メンデルジャパン
日本養豚大学校 設立協賛 協賛会社	森久保薬品株式会社 株式会社ワイピーテック フジ化成株式会社 ヨシモトアグリ株式会社 株式会社ゼンケイ MPアグロ株式会社 株式会社ピグレッツ 共立製薬株式会社 グリーン&ウォーター株式会社

### 【問い合わせ先】

一般社団法人 日本養豚協会 (JPPA) 内 日本養豚大学校 事務局 (担当: 海老原)  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-27-15 高栄ビル2階  
TEL : 03-3370-5473 FAX : 03-3370-7937  
E-Mail : t.ebihara@pig-pins.com  
jppa.office@pig-pins.com

# 日本養豚大学校 第11期 募集要項

※受講生は対面式での受講となります

## ◆ 開講時期 (予定) 天災・悪性伝染病等の影響により変更する場合があります

- ・ スクール① 2026年 9月 2日 (水) ~ 9月 4日 (金)
- ・ スクール② 2026年 11月18日 (水) ~ 11月20日 (金)
- ・ スクール③ 2027年 2月16日 (火) ~ 2月18日 (木)

※ 各スクールとも前夜に指定の宿泊場所に集合

※ スクール①~③を履修し、課題レポートを提出した者に修了証を発行します

※ 各スクールのカリキュラムについては別紙①をご参照ください

## 主たる講義場所

### 学校法人麻布獣医学園 麻布大学内

神奈川県相模原市中央区淵野辺1-17-71

JR横浜線「矢部駅」より徒歩4~5分



## ◆ 受講料

受講料 1人 187,000円(税込) 【前払い制】

※ 実習費用、講義資料および教科書代を含みます

※ 交通費および宿泊費・食費は含みません(ただし、宿泊については事務局にて一括予約)

※ 受講が確定した方には、経営者宛に受講料の請求書をお送りします

※ 1日でも参加された方への受講料の払い戻しはできません

※ 雇用保険加入各社においては、自治体の人材育成支援助成金等の活用をお薦めします。  
受講料等の費用の一部を助成する制度です。

## ◆ 募集定員

40人

## ◆ 受講要件

- ① 就業半年以上の生産現場で働く後継者・従業員(現場で使う最低限の用語を理解できる方)
- ② 受講対象制限は設けませんが、経験年数は5年以内、年齢40歳未満の方が優先となります
- ③ 学歴不問 ただし学習意欲のある方
- ④ スクール①~③の日程をすべて受講できる方(代替受講は原則認めません)
- ⑤ 受講生が毎回持ち帰った知識や技術について、現場でのフォロー体制が取れる方  
受講者のレポート類に経営者や場長が目を通し、学んだことを現場で実践できる環境を整え、併せて与えられた宿題をフォローできる体制を整えていただくこと。
- ⑥ 経営体からの複数名参加の場合、応募状況により調整いたします。



## ◆ 募集定員を上回った場合の受講者決定方法

参加希望者が募集定員を上回った場合には、日本養豚大学校運営委員会において受講者を決めさせていただきます。

## ◆ 受講における注意点

日本養豚大学校は学びの場であり、受講生は皆社会人です。社会人として節度をもった行動をお願いします。勉強の妨げや不快な思いをさせるなど周りに著しく迷惑をかけること(ハラスメント等)があれば、運営委員会としては受講継続を認めないことがあります。その際は返金処理をいたしませんのでご了承下さい。

## ◆ 応募締切

第1締切 2026年7月10日、第2締切 2026年7月27日

※ 所定の受講希望書(別紙②)に必要事項を全てご記入のうえ、FAX(03-3370-7937)にてJPPA事務局まで応募ください。

※ 第1締め切りの受講受入れ結果については、7月中に報告致します。

※ 開催期日が近づきましたら、注意事項、宿泊場所等を記載した「受講のしおり」を各スクールごとにお送りします。

# 日本養豚大学校 カリキュラム

※調整中のため、過去の講義内容を記載しています

## スクール① 9月2日～4日

※講義場所：麻布大学

第1日目	開講式	第2日目	第3日目
① 産業	養豚産業の社会的責任と役割	⑦ 管理	⑬ 繁殖
② 産業	養豚の哲学（若者に伝えたいこと）	⑧ 繁殖	⑭ 繁殖
③ 産業	養豚経営の基本 -良い豚・良い餌・良い管理-	⑨ 繁殖	⑮ 繁殖
④ 衛生	バイオセキュリティの意義と実践	⑩ 実習	⑯ 実習
⑤ 管理	豚の声を聴き体温を感じる管理	⑪ 実習	⑰ 実習
⑥ 管理	養豚の仕事とベンチマーキング	⑫	⑱
◆	オリエンテーション	グループミーティング 課題作業	グループミーティング 課題発表

## スクール② 11月18日～20日

※講義場所：麻布大学

第1日目	第2日目	第3日目
①	⑦ 衛生・管理	⑫ 管理・施設
② 衛生	⑧ 管理	⑬ 管理
③ 衛生・生態	⑨ 衛生	⑭ 栄養・飼料
④ 衛生・管理	⑩ 実習	⑮
⑤ 衛生・管理	⑪	⑯
⑥	自習・解散	⑰
レポート報告	農場 HACCPと GAP・5S	豚舎における換気、環境コントロールの基礎
豚の法定伝染病とその防疫対策	グループシステム入門	養豚のふん尿処理と環境規制
豚の臓器とその役割・病気、～解剖実習を前	養豚場におけるバイオセキュリティの基礎	豚の栄養と飼料の基礎
繁殖部門のトラブルシューティング	離乳豚の解剖	グループミーティング
離乳・肥育部門のトラブルシューティング		課題発表
グループミーティング 課題作業		

## スクール③ 2月16日～18日

※講義場所：群馬県食肉市場・全国食肉学校・麻布大学

第1日目	第2日目	第3日目
① 流通	⑤	⑪ 栄養・飼料
② 流通	⑥ 生態・管理	⑫ 経営
③ 流通	⑦ 経営	⑬ 経営
④ 流通	⑧	⑭ 産業
◆	⑨ 経営	⑮
※ 相模原へ移動	⑨ 経営	⑯
	⑩	⑰
	出荷コントロールがもたらす利益	修了レポート発表
	豚肉試食（官能評価）及び懇親会	修了式







雇用保険加入各社においては、人材開発支援助成金（人材育成支援コース）等の活用をお勧めいたします。お近くの労働局・ハローワークまでお問い合わせ下さい。

企業内での人材育成に取り組む事業主の皆さまへ

## 従業員の人材育成に 「人材開発支援助成金」が活用できます 「人材育成支援コース」のご案内

人材開発支援助成金は、事業主が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識や技能を習得させるための訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度です。

### 支給対象

**対象者** 事業主：雇用保険適用事業所の事業主  
労働者：雇用保険被保険者

- 訓練**
- ① 人材育成訓練：10時間以上のOFF-JTによる訓練
  - ② 認定実習併用職業訓練：新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
  - ③ 有期実習型訓練：有期契約労働者等の正社員転換等を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
  - ④ 中高年齢者実習型訓練：45歳以上の労働者を対象として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練

幅広い訓練にご活用いただけます！

### 助成率・助成限度額

(1) 助成率・助成額 ※ ( ) 内は中小企業事業主以外の助成率・助成額

支給対象となる訓練		経費助成率		賃金助成額(注1) (1人1時間あたり)		OJT実施助成額 (1人1コースあたり)	
		通常分	賃金要件・資格等手当要件を満たす場合(注2)	通常分	賃金要件・資格等手当要件を満たす場合(注2)	通常分	賃金要件・資格等手当要件を満たす場合(注2)
①人材育成訓練	正規雇用労働者等	45% (30%)	+15% (+15%)	800円 (400円)	+200円 (+100円)	-	-
	有期契約労働者等	70%	+15%				
②認定実習併用職業訓練		45% (30%)	+15% (+15%)			20万円 (11万円)	+5万円 (+3万円)
③有期実習型訓練(注3)		75%	+25%			10万円 (9万円)	+3万円 (+3万円)
④中高年齢者実習型訓練		60% (45%)	+15% (+15%)	10万円 (9万円)	+3万円 (+3万円)		

注1：e-ラーニング、通信制による訓練は経費助成のみです。賃金助成は対象外です。

注2：訓練修了後に行う訓練受講者に係る賃金改定前後の賃金を比較して5%以上上昇している場合、または、資格等手当の支払を就業規則等に規定した上で、訓練修了後に訓練受講者に対して当該手当を支払い、かつ、当該手当の支払い前後の賃金を比較して3%以上上昇している場合に、助成率等を加算

注3：正社員化した場合に助成。有期実習型訓練を実施したものの、結果として、対象労働者の正規雇用労働者等への転換が実施されなかった場合であっても、支給決定時までに以下の要件を満たしたときは、「人材育成訓練」の助成内容により助成対象となる場合があります。

- ・職業能力開発推進者を選任していること
- ・事業内職業能力開発計画を策定・周知していること
- ・定期的なキャリアコンサルティングの機会の確保等について定めていること

(2) 受講者1人1訓練あたりの経費助成限度額・1年度1事業所あたりの助成限度額(注4、注5)

10時間以上100時間未満		100時間以上200時間未満		200時間以上		1事業所1年度あたりの助成限度額
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	
15万円	10万円	30万円	20万円	50万円	30万円	1,000万円

注4：賃金助成限度額（1人1訓練あたり）は、1,200時間。専門実践教育訓練については1,600時間。

注5：訓練受講回数は労働者1人につき、1年度で3回まで（有期実習型訓練については同一の事業主が同一の労働者に対して1回まで）



都道府県労働局・ハローワーク

LL080408開企05

### 申請手続き等に関する問い合わせ先

#### ■各都道府県労働局の助成金申請窓口

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/toiwase2.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/toiwase2.html)



#### ■人材開発支援助成金について

手続きに必要な書類は、以下のリンク先から各コースの最新版パンフレットをご確認ください。申請書類の様式も以下のリンク先に掲載しています。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)



#### ■人材開発支援助成金の電子申請について

事業主の方へのご案内リーフレット <https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001108556.pdf>

※申請には「GビジネスID」の申請・取得が必要です





# 日本養豚大学校 協賛企業



## 設立特別協賛会社

日本養豚事業協同組合	フィード・ワン株式会社
日本農産工業株式会社	日清丸紅飼料株式会社
中部飼料株式会社	有限会社ブライトピック
有限会社コマクサファーム	有限会社マルミファーム
株式会社メンデルジャパン	

## 設立協賛会社

森久保薬品株式会社	株式会社ワイピーテック
フジ化成株式会社	ヨシモトアグリ株式会社
株式会社ゼンケイ	MPアグロ株式会社
株式会社ピグレッツ	グリーン&ウォーター株式会社
共立製薬株式会社	

## 協賛会社

有限会社香川畜産	有限会社アクティブピック
有限会社ハシエダ養豚	有限会社シンムラ
有限会社ふなばやし農産	有限会社鹿屋畜産
株式会社アーク	有限会社清水畜産
株式会社九郎兵衛	有限会社レクスト
株式会社ブリオ	株式会社日高スワイン
ピグリアン株式会社	株式会社那覇ミート

